

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
 コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名 札

(氏名) 長井 幸夫
 (氏名) 山口 徹

TEL 03-3575-2777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	57,685	—	34	—	50	—	△268	—
20年12月期第3四半期	58,584	11.4	528	45.3	556	29.9	45	△84.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△4.10	—
20年12月期第3四半期	0.69	0.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	60,918	18,706	27.0	251.52
20年12月期	68,646	19,497	25.0	262.64

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 16,441百万円 20年12月期 17,170百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.1	1,100	△25.7	1,000	△32.7	300	△35.7	4.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 65,586,196株 20年12月期 65,586,196株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 217,730株 20年12月期 210,679株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 65,371,429株 20年12月期第3四半期 65,384,113株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成21年1月1日から9月30日)におけるわが国経済は、昨年来の世界経済の減速を受け、需要の冷え込みが日本国内における実体経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化が、個人消費にも大きな影響を与えました。

酒類業界におきましても、生活防衛意識が以前にも増して高まっており、低価格商品への移行等節約志向が顕著に見られ、収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,685百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面では、本年4月より稼働した酒類・工業用アルコール製造ならびにバイオエタノール技術実証に伴う苫小牧工場の減価償却費等諸費用が影響したことや、高収益事業の酵素医薬品事業の減少により、連結営業利益は、34百万円(前年同期比93.5%減)、連結経常利益は50百万円(前年同期比90.9%減)となりました。特別損益では遊休地の売却益がございましたが、たな卸資産処分損の計上などがあり、連結四半期純損失は268百万円(前年同期は45百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践し、お客様が求める商品の販売に注力した結果、酒類事業合計の売上高は50,112百万円(前年同期比0.3%減)と前年同期並みとなりました。利益面につきましては、苫小牧工場の減価償却費等諸費用の発生等がありましたものの、原価低減等により、567百万円の営業損失(前年同期は672百万円の営業損失)と前年同期と比べて改善されております。

酒類事業のうち、焼酎については「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」及び「麦盛り」シリーズ、「博多の華」シリーズなどの主力商品において販売促進活動を推進しました。また、アルコール分を12%に設定しそのままストレートやロックで飲める焼酎「直球勝負12%」や、鹿児島県産のさつまいも「黄金千貫(こがねせんがん)」を使用し、黒麹を用いた昔ながらのかめ仕込み酒母で醸した焼酎「さつま撫子(なでしこ)」などの発売により、焼酎全体の売上高は、前年同期を上回る28,345百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「博多の華 三年貯蔵」が最高金賞、「本格麦焼酎 吟薫(ぎんくん)」、「博多の華 むぎ」、「博多の華 まろみの刻(とき)」、「さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」、「本格芋焼酎 黒蔵磨(くろくらま)」の5品種が金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度 鹿児島県本格焼酎鑑評会」において、「本格芋焼酎 さつま美人」が総裁賞を受賞するなど、当社グループの原料の特性を活かした丁寧な酒造りが引き続き高く評価されております。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」へ“糖質ゼロ”シリーズに続き、アルコール分を従来品より高く設定し、飲み応えを訴求したストロングシリーズを追加するなどラインアップを強化した一方で、低収益商品からの撤退などの影響により、売上高は4,990百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

清酒においては、味わいの良さや値頃感を両立させた紙パック入り商品による多彩なブランド展開により販売数量は増加いたしました。また、消費者の生活防衛意識を受けて市場が低価格帯へシフトしていることなどにより、売上高は5,709百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「大吟醸 極大鳳(ごくたいほう) 北の誉」が初出品で最高金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度全国新酒鑑評会」において「大雪乃蔵」と「一滴千両」が金賞を受賞し、「越の華」が入賞を果たすなど、当社グループが実践する「伝統を活かした高品質な酒造り」は引き続き高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒の売上高は、3,716百万円(前年同期比6.1%減)と、引き続き業界トップシェアの地位を堅持いたしました。

アルコールは、苫小牧工場の稼働による生産能力アップを受け、前年同期と比較して酒類原料用・工業用とも売上高は増加に転じました。より高い品質と効率的な生産を追求する当社グループの技術力は、引き続き高く評価されており、アルコール全体の売上高は2,578百万円(前年同期比15.2%増)と大幅な増加となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は、46,252百万円(前年同期比0.2%増)と増収となりました。

洋酒では、ここ数年で市場が拡大した梅酒において、主力の「鶯宿梅(おうしゅくばい) パック」の売上が拡大したことに加え、「鶯宿梅」シリーズから「ラム酒仕込み」や「紅茶梅酒」に続き発売した「緑茶梅酒」や「こがし麦焼酎梅酒」、「芋焼酎梅酒」などの素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移し、梅酒全体の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。ワインにおいては、消費者の節約志向を受けて、高い品質で手頃な価格を実現した南アフリカワイン「トールホース」の発売などにより、販売数量は前年同期並みまで回復いたしました。しかしながら、低価格帯へシフトしている市場の影響を受け、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。また、加工用洋酒などは景気悪化による消費低迷の影響を受け、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。この結果、洋酒部門全体の売上高は、3,860百万円(前年同期比6.2%減)と前年同期と比較して減収となりました。

<食品事業>

食品事業については、売上高3,636百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失は30百万円(前年同期は122百万円の営業利益)となりました。

加工用澱粉においては、ビール醸造用コーングリッツの販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、新ブランド「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズの発売により、売上高は前年同期並みとなりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、円高の影響や原薬部門の売上高減少により売上高は2,535百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は649百万円(前年同期比21.1%減)と減収減益となりました。

酵素部門では、国内における販売は前年同期と比較して増加いたしましたが、円高の影響などにより海外における乳糖分解酵素の販売が減少し、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。また、高脂血症治療用原薬等の原薬部門においても、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。一方、便潜血検査試薬等の診断薬部門は好調に推移し、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

<不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業>

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高1,400百万円(前年同期比18.9%増)、営業損失は17百万円(前年同期比は254百万円の営業利益)となりました。

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。バイオエタノール技術実証事業については、本年4月より生産を開始いたしましたが、販売開始が9月以降にずれ込んだため、苫小牧工場の減価償却費等諸費用が先行したことにより営業損失となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が前年同期と比較して増加いたしました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、60,918百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,727百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、42,212百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,937百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の増加があったものの、季節要因による売上高の減少により、支払手形及び買掛金、未払酒税等の減少、及びその他流動負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、18,706百万円となり、前連結会計年度末と比較して790百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して204百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、1,017百万円となりました。これは主に、未払酒税の減少額4,061百万円、仕入債務の減少額2,468百万円等がありましたものの、売上債権の減少額8,174百万円を計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に国庫補助金による収入899百万円等がありましたものの、固定資産の取得による支出8,399百万円がありましたので、7,221百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,400百万円の減少、配当金の支払額458百万円等がありましたものの、長期借入金による収入8,000百万円の増加等により、5,999百万円の資金増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期(連結・個別)の業績予想を修正しております。詳細は、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が100百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ94百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が、334百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に対する影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ51百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220	2,425
受取手形及び売掛金	14,088	22,263
有価証券	4	0
商品及び製品	7,386	7,676
仕掛品	1,201	828
原材料及び貯蔵品	1,388	1,439
繰延税金資産	823	763
その他	1,402	939
貸倒引当金	△12	△25
流動資産合計	28,504	36,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,411	23,703
減価償却累計額	△14,341	△13,691
建物及び構築物（純額）	11,070	10,011
機械装置及び運搬具	30,505	24,914
減価償却累計額	△22,215	△20,737
機械装置及び運搬具（純額）	8,289	4,176
その他	2,393	2,042
減価償却累計額	△1,837	△1,729
その他（純額）	556	312
土地	8,791	8,646
建設仮勘定	27	5,403
有形固定資産合計	28,734	28,551
無形固定資産		
のれん	314	238
その他	972	948
無形固定資産合計	1,286	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,345
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	192	189
長期預金	500	500
その他	461	610
貸倒引当金	△20	△48
投資その他の資産合計	2,392	2,599
固定資産合計	32,414	32,337
資産合計	60,918	68,646

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,973	7,442
短期借入金	6,905	7,530
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,984	3,984
リース債務	52	—
未払金	3,663	5,262
未払酒税	4,866	8,928
未払法人税等	71	389
賞与引当金	395	59
役員賞与引当金	39	46
設備関係支払手形	280	3,722
その他	872	2,830
流動負債合計	26,104	40,195
固定負債		
長期借入金	10,667	3,540
長期預り金	3,216	3,407
リース債務	239	—
退職給付引当金	1,146	1,136
役員退職慰労引当金	17	61
繰延税金負債	564	607
その他	255	201
固定負債合計	16,107	8,954
負債合計	42,212	49,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,577
利益剰余金	3,896	4,622
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,362	17,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	135
繰延ヘッジ損益	△7	△55
評価・換算差額等合計	78	80
少数株主持分	2,265	2,326
純資産合計	18,706	19,497
負債純資産合計	60,918	68,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	57,685
売上原価	46,261
売上総利益	11,423
販売費及び一般管理費	11,389
営業利益	34
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
受取賃貸料	60
為替差益	3
負ののれん償却額	123
雑収入	37
営業外収益合計	245
営業外費用	
支払利息	179
雑損失	50
営業外費用合計	229
経常利益	50
特別利益	
固定資産売却益	79
その他	38
特別利益合計	117
特別損失	
固定資産除売却損	11
たな卸資産処分損	239
ゴルフ会員権評価損	2
その他	35
特別損失合計	289
税金等調整前四半期純損失(△)	△121
法人税等	170
少数株主損失(△)	△24
四半期純損失(△)	△268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△121
減価償却費	2,495
のれん償却額	40
負ののれん償却額	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	179
固定資産除売却損益 (△は益)	△67
ゴルフ会員権評価損	2
たな卸資産処分損	239
売上債権の増減額 (△は増加)	8,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,468
未払酒税の増減額 (△は減少)	△4,061
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△362
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,654
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△165
その他	△334
小計	1,760
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△179
法人税等の支払額	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△8,399
固定資産の売却による収入	217
国庫補助金による収入	899
投資有価証券の取得による支出	△2
子会社株式の取得による支出	△13
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△97
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28
配当金の支払額	△458
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204
現金及び現金同等物の期首残高	2,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,112	3,636	2,535	354	78	967	57,685	—	57,685
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	0	—	449	—	4,134	4,650	(4,650)	—
計	50,178	3,637	2,535	804	78	5,102	62,335	(4,650)	57,685
営業費用	50,745	3,667	1,885	353	535	5,113	62,301	(4,650)	57,651
営業利益又は 営業損失(△)	△ 567	△ 30	649	451	△ 457	△ 11	34	—	34

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3. 事業区分の変更

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間よりその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、当第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で94百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「酒類」で49百万円、「食品」で5百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で4百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
多額な資金の借入	
当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。	
(1) 調達方法	シンジケートローン
(2) 借入金額	4,000百万円
(3) 借入実施時期	平成21年11月25日
(4) 借入期間	3年
(5) 資金使途	社債償還資金
(6) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(7) 担保提供資産	合同酒精株式会社所有の清水工場及び富久娘酒造株式会社所有の灘工場土地建物に対する抵当権

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年9月30日)
	金 額
I 売上高	58,584
II 売上原価	45,470
売上総利益	13,114
III 販売費及び一般管理費	12,586
営業利益	528
IV 営業外収益	242
V 営業外費用	214
経常利益	556
VI 特別利益	96
VII 特別損失	184
税金等調整前四半期純利益	468
法人税等	414
少数株主利益	8
四半期純利益	45

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	468
減価償却費	1,600
減損損失	45
売上債権の減少額(△増加額)	6,506
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 990
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 621
その他	△ 4,680
小 計	2,327
法人税等の支払額	△ 465
その他	△ 151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の純増減額	△ 3,862
投資有価証券の純増減額	△ 31
その他	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	2,761
配当金の支払額	△ 454
その他	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	682
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,392

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,273	4,200	2,931	276	901	58,584	—	58,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	0	—	412	5,420	5,905	(5,905)	—
計	50,346	4,201	2,931	688	6,322	64,490	(5,905)	58,584
営業費用	51,019	4,078	2,108	285	6,470	63,962	(5,905)	58,056
営業利益又は営業損失(△)	△ 672	122	823	403	△ 148	528	—	528

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

[所在地セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。